



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社 七十七銀行

コード番号 8341 URL <http://www.77bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 氏家 照彦

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長

(氏名) 小野寺 芳一

TEL 022-267-1111

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(記載金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております。)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	112,986	3.5	32,849	13.6	17,049	13.2
26年3月期	109,060	△2.7	28,905	21.1	15,059	20.9

(注) 包括利益 27年3月期 79,334百万円 (122.0%) 26年3月期 35,730百万円 (△31.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	45.56	45.38	4.0	0.3	29.0
26年3月期	40.26	40.10	4.0	0.3	26.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,588,463	472,029	5.3	1,223.49
26年3月期	8,507,205	397,011	4.5	1,027.15

(参考) 自己資本 27年3月期 457,864百万円 26年3月期 384,263百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△107,370	117,910	△3,018	512,082
26年3月期	227,669	△293,723	△2,634	504,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	3.50	—	4.00	7.50	2,805	18.6	0.7
27年3月期	—	4.00	—	4.50	8.50	3,180	18.6	0.7
28年3月期(予想)	—	4.50	—	4.50	9.00		23.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	△7.3	9,500	△4.4	25.39
通期	24,000	△26.9	14,500	△14.9	38.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	383,278,734 株	26年3月期	383,278,734 株
② 期末自己株式数	27年3月期	9,051,746 株	26年3月期	9,174,446 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	374,204,690 株	26年3月期	374,047,723 株

(注) 1株当たりの当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	101,785	5.3	30,463	19.6	16,876	14.4
26年3月期	96,638	△1.7	25,458	23.5	14,747	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	45.09	44.91
26年3月期	39.42	39.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	8,559,715	457,870	5.3	1,221.92
26年3月期	8,478,360	386,490	4.5	1,031.71

(参考) 自己資本 27年3月期 457,276百万円 26年3月期 385,969百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△7.3	9,500	△3.6	25.39
通期	22,000	△27.7	14,500	△14.0	38.75

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表および財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

【添付資料】

[目 次]

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 目標とする経営指標	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
(8) 追加情報	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
【説明資料】 平成 26 年度決算説明資料	別添

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当期の概況及び経営成績

当期のわが国経済は、個人消費などに弱さがみられたものの、米国景気の回復や円安の進行等により、輸出や生産などに持ち直しの動きがみられるようになり、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、震災復興需要などに伴い、経済活動は総じて高水準で推移し、緩やかな回復の動きを続けました。

こうしたなか、金利情勢については、日銀による量的・質的金融緩和などを背景に、長期金利は、平成 27 年 1 月には一時 0.2%を割り込み、過去最低水準となるなど、低下基調で推移しました。一方、短期金利は、引続き極めて低水準で推移しました。また、株価は、好調な企業業績などを背景に、日経平均株価が約 15 年ぶりに 1 万 9 千円台を回復するなど、上昇基調で推移しました。この間、為替相場は、期初の 1 ドル＝103 円台から、期の後半にかけて円安が進行し、期末には 1 ドル＝120 円台となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進と震災復興支援に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当期の業績は、次のとおりとなりました。

損益状況につきましては、有価証券利息配当金の増加等により資金運用収益が増加したほか、貸倒引当金戻入益の計上等により、その他経常収益が増加したことから、経常収益は前期比 39 億 26 百万円増加の 1,129 億 86 百万円となりました。他方、経常費用は、営業経費が増加したものの、国債等債券償還損の減少等により、前期並みの 801 億 36 百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比 39 億 44 百万円増益の 328 億 49 百万円、当期純利益は 19 億 90 百万円増益の 170 億 49 百万円となり、1 株当たり当期純利益は 45 円 56 銭となりました。

セグメントの業績につきましては、当期より記載を省略しております。詳細は、「5. 連結財務諸表（7）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「（報告セグメントの変更等に関する事項）」に記載しております。

② 次期の見通し

国内の景気は、欧州における債務問題や新興国・資源国経済の動向など、海外景気の下振れリスクが懸念されますが、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復基調が続くものと見込まれる状況にあります。

一方、主要な営業基盤である宮城県の景気は、震災復興計画にもとづく公共投資に加え、防災集団移転促進事業等の進展に伴う住宅投資の増加や、仙台経済圏における地域開発プロジェクトの進展などを背景に、引続き高水準の経済活動を維持するものと見込まれます。

このような経済環境のもと、平成 27 年度の業績見通しは、経常利益 240 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 145 億円を見込んでおります。

また、当行単体では、経常利益 220 億円、当期純利益 145 億円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産・負債の状況

預金（譲渡性預金を含む）

預金（譲渡性預金を含む）は、震災に伴う復興関連事業の進展に伴い、公金預金が減少したこと等から、期中225億円減少し、期末残高は7兆8,492億円となりました。

貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、期中2,214億円増加し、期末残高は4兆2,196億円となりました。

有価証券

有価証券は、公金預金の減少に伴い、国債を中心に運用額が減少したこと等から、期中327億円減少し、期末残高は、3兆6,975億円となりました。

総資産

総資産は、期中812億円増加し、期末残高は8兆5,884億円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金が増加したこと等により1,073億70百万円のマイナスとなりました。また、前期との比較では、預金等の減少を主因に3,350億39百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還等により1,179億10百万円のプラスとなりました。また、前期との比較では、有価証券の取得による支出の減少等により4,116億33百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により30億18百万円のマイナスとなりました。前期との比較では、配当金の支払額が増加したことから3億84百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物は期中75億59百万円増加し、期末残高は5,120億82百万円となりました。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共的性格と経営の健全性維持等を考慮し、安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。なお、内部留保資金につきましては、店舗設備およびシステム投資等に充当し、お客さまの利便性向上に努めるとともに、経営基盤の一層の強化をはかってまいりたいと存じます。

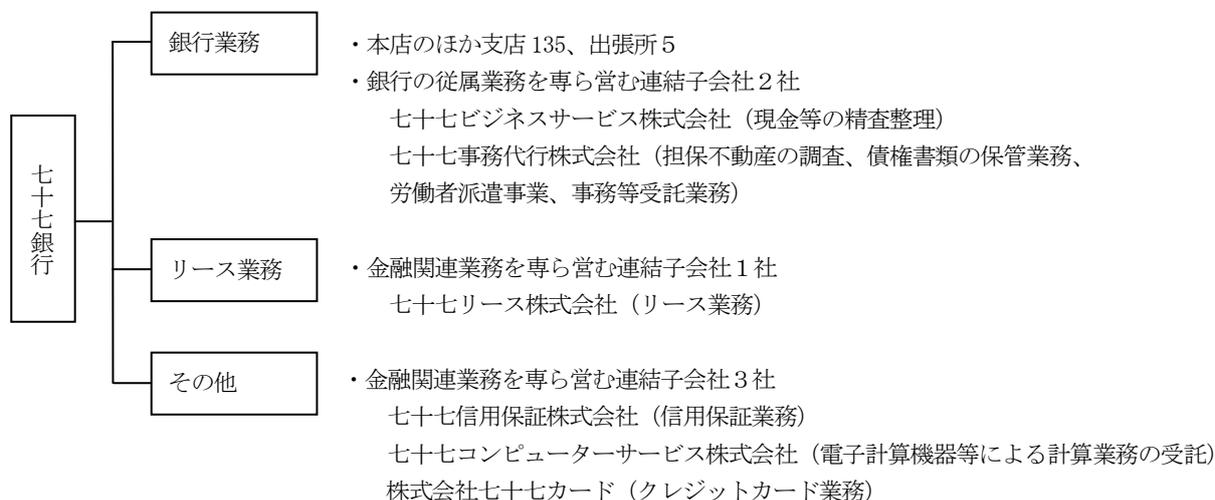
上記の基本方針のもと、当期の期末配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株につき50銭の増配とし、当行普通株式1株につき4円50銭といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株あたり8円50銭となります。

また、次期の年間配当金につきましては、基本方針および業績予想を踏まえ、1株当たり9円（うち中間配当金4円50銭）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行、子会社 6 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務のほか、クレジットカード業務などの金融サービスを提供しております。

事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、堅実経営を旨として、「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」を目指すことを基本方針としております。また、10 年後にあるべき当行の姿として、「地域における新たな価値の創造を通じて、あらゆる環境の変化に対応できる収益基盤を構築し、地方銀行 10 位以内の規模と収益力を兼ね備えた東北のトップバンク」を目指すことを掲げております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

① 前中期経営計画『『未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～』の達成状況

当行は、平成 24 年 4 月から平成 27 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画『『未来への力 (POWER)』～再生と進化の 36 カ月～』を策定し、「震災復興支援と地域経済の活性化」、「融資・コンサルティング力の強化」、「生産性の更なる向上」の 3 点を基本方針として取り組んでまいりました。

この間、被災地にある金融機関として金融仲介機能を発揮するとともに、取引先訪問件数の増加や店舗・非対面チャネルの整備等に取り組み、地域やお客さまとのリレーションを強化いたしました。

また、融資・営業担当者を増員し、合計 1,000 名以上の体制を確立したことなどから、リテール貸出金や投資信託・保険・公共債販売の増強につながりましたほか、生産性の更なる向上に向けた取り組みとして、パートタイマーの増員や外部コンサルティングの活用による経費削減に一定の成果をあげてまいりました。

基本目標として掲げておりました 4 項目の実績は、次のとおりであります。

項 目	基本目標	実 績
リテール貸出金残高	(平成 26 年度末) 2 兆 1,500 億円以上	2 兆 4,103 億円
うち宮城県内リテール貸出金残高	(平成 26 年度末) 2 兆円以上	2 兆 2,146 億円
投資信託・保険・公共債販売額	(中計期間中累計) 4,500 億円以上	5,106 億円
当期純利益	(毎 年 度) 110 億円以上 (最終年度) 130 億円以上	(平成 24 年度) 121 億円 (平成 25 年度) 147 億円 (平成 26 年度) 169 億円
コアOHR(コア業務粗利益経費率)	(平成 26 年度) 67%未満	71.07%

注1. リテール貸出金残高：地方公共団体等、東京・大阪・名古屋地区、本部勘定を除く貸出金残高

注2. 宮城県内リテール貸出金残高：地方公共団体等、本部勘定を除く宮城県内貸出金残高

② 新中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」

当行では、平成 27 年 4 月から平成 30 年 3 月までの 3 か年を計画年度とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」をスタートさせております。

当計画では、「震災復興支援の強化」、「収益基盤の強化」、「地域価値の向上」、「MEJARへの円滑な移行と活用」の 4 点を基本方針として取り組み、「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」の具現化を目指してまいりたいと存じます。

また、積極的な情報開示に努め、より透明性の高い経営を実践し、地域・顧客・株主・投資家の皆さまから強く支持される銀行の実現に努めてまいりたいと存じます。

(3) 目標とする経営指標

中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」では、基本目標として次の項目を掲げております。

項 目	基本目標 (平成 29 年度)
当期純利益 (※)	200 億円以上
貸出金利息増加額 [平成 26 年度対比]	15 億円以上
役務取引等利益	105 億円以上
コアOHR (コア業務粗利益経費率)	65%未満
宮城県内貸出金増加額 (末残) [平成 26 年度末対比]	2,500 億円以上
仙台市内貸出金増加額 (末残) [平成 26 年度末対比]	1,500 億円以上

※当期純利益 200 億円以上を達成すると、ROE (当期純利益ベース) は 5%程度となる見込です。

（4）会社の対処すべき課題

地域に甚大な被害をもたらした東日本大震災から4年が経過し、沿岸部では建設資材の高騰や人手不足の影響はありますが、防災集団移転促進事業や、災害公営住宅の整備・着工が進んでおりますほか、高速道路網の整備や鉄道の再開等を通じて、被災者の生活再建と新しいまちづくりに向けた動きが本格化しつつあります。

このようななか、地域金融機関は、お取引先との日常的・継続的なリレーションのもと、様々なライフステージにある事業者のお客さまの経営課題を共有するとともに、その事業の将来性などを評価する力、いわゆる目利き力の発揮を通じて、積極的に金融仲介機能の役割を果たしていく必要があります。また、地方都市が直面する人口減少や高齢化社会の進展等を踏まえ、地域経済を牽引する企業・産業の育成に向けた取組みを強化するとともに、外部専門家等の知見を活用しながら、コンサルティング機能を発揮するなど、地域の持続的な成長に貢献しなければなりません。

こうした課題に積極的に対処するため、当行は、本年4月より期間を3年とする中期経営計画「VALUE UP ～価値創造への挑戦～」をスタートさせました。本計画では、目指す銀行像を「地域と共に成長し、地域から最も頼りにされる『価値創造銀行』」と定め、「震災復興支援の強化」、「収益基盤の強化」、「地域価値の向上」、「MEJARへの円滑な移行と活用」の4つの基本方針のもと、地域および当行の価値を高めていくことを目指してまいります。

このほか、地方創生への取組みやコーポレートガバナンスの高度化など、対処すべき課題は多岐にわたりますが、地域・株主の皆さまから期待される役割を発揮できるよう、役職員一同取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本基準を適用しております。なお、国際会計基準（IFRS）の適用については、国内外の情勢等を考慮のうえ、適切に対応してまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	507,353	514,617
コールローン及び買入手形	161,091	20,636
買入金銭債権	3,003	4,561
商品有価証券	16,132	11,397
金銭の信託	59,235	84,093
有価証券	3,730,344	3,697,570
貸出金	3,998,209	4,219,621
外国為替	6,639	3,328
リース債権及びリース投資資産	16,578	15,879
その他資産	28,627	23,034
有形固定資産	37,023	37,407
建物	8,277	9,179
土地	20,258	20,571
リース資産	174	135
建設仮勘定	929	536
その他の有形固定資産	7,384	6,984
無形固定資産	360	325
ソフトウェア	26	18
その他の無形固定資産	333	306
繰延税金資産	2,656	2,292
支払承諾見返	32,677	37,650
貸倒引当金	△92,728	△83,954
資産の部合計	8,507,205	8,588,463

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7,128,459	7,189,909
譲渡性預金	743,420	659,390
コールマネー及び売渡手形	62,935	67,054
債券貸借取引受入担保金	33,974	39,264
借入金	25,240	24,871
外国為替	164	296
その他負債	38,564	32,211
役員賞与引当金	40	41
退職給付に係る負債	37,439	27,703
役員退職慰労引当金	40	45
睡眠預金払戻損失引当金	331	339
偶発損失引当金	969	934
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	5,928	36,714
支払承諾	32,677	37,650
負債の部合計	8,110,194	8,116,434
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
利益剰余金	279,808	292,420
自己株式	△4,450	△4,393
株主資本合計	307,851	320,520
その他有価証券評価差額金	80,409	139,396
繰延ヘッジ損益	△248	△415
退職給付に係る調整累計額	△3,749	△1,637
その他の包括利益累計額合計	76,412	137,343
新株予約権	521	593
少数株主持分	12,226	13,571
純資産の部合計	397,011	472,029
負債及び純資産の部合計	8,507,205	8,588,463

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	109,060	112,986
資金運用収益	73,675	74,032
貸出金利息	46,895	45,497
有価証券利息配当金	26,355	28,278
コールローン利息及び買入手形利息	291	92
預け金利息	82	88
その他の受入利息	51	75
役務取引等収益	17,073	17,291
その他業務収益	11,954	11,742
その他経常収益	6,356	9,921
貸倒引当金戻入益	2,691	4,601
その他の経常収益	3,665	5,320
経常費用	80,154	80,136
資金調達費用	3,526	3,751
預金利息	2,377	2,307
譲渡性預金利息	668	577
コールマネー利息及び売渡手形利息	59	313
債券貸借取引支払利息	69	72
借入金利息	100	75
その他の支払利息	250	405
役務取引等費用	5,367	5,447
その他業務費用	11,485	9,334
営業経費	57,739	60,118
その他経常費用	2,035	1,484
その他の経常費用	2,035	1,484
経常利益	28,905	32,849
特別利益	247	—
厚生年金基金代行返上益	247	—
特別損失	121	184
減損損失	121	184
税金等調整前当期純利益	29,031	32,664
法人税、住民税及び事業税	7,363	5,560
法人税等調整額	4,882	8,781
法人税等合計	12,245	14,341
少数株主損益調整前当期純利益	16,786	18,323
少数株主利益	1,727	1,273
当期純利益	15,059	17,049

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,786	18,323
その他の包括利益	18,943	61,011
その他有価証券評価差額金	18,853	59,066
繰延ヘッジ損益	90	△167
退職給付に係る調整額	—	2,112
包括利益	35,730	79,334
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,965	77,981
少数株主に係る包括利益	1,764	1,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
会計方針の変更による 累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	267,400	△4,569	295,324
当期変動額					
剰余金の配当			△2,617		△2,617
当期純利益			15,059		15,059
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分			△33	129	96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,408	119	12,527
当期末残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	61,593	△338	—	61,254	482	10,471	367,533
当期変動額							
剰余金の配当							△2,617
当期純利益							15,059
自己株式の取得							△10
自己株式の処分							96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	18,816	90	△3,749	15,157	38	1,755	16,950
当期変動額合計	18,816	90	△3,749	15,157	38	1,755	29,478
当期末残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,658	7,835	279,808	△4,450	307,851
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,426		△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	278,382	△4,450	306,425
当期変動額					
剰余金の配当			△2,993		△2,993
当期純利益			17,049		17,049
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分			△18	76	58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,038	56	14,095
当期末残高	24,658	7,835	292,420	△4,393	320,520

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	397,011
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	80,409	△248	△3,749	76,412	521	12,226	395,585
当期変動額							
剰余金の配当							△2,993
当期純利益							17,049
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	58,986	△167	2,112	60,931	72	1,344	62,348
当期変動額合計	58,986	△167	2,112	60,931	72	1,344	76,444
当期末残高	139,396	△415	△1,637	137,343	593	13,571	472,029

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,031	32,664
減価償却費	3,759	4,336
減損損失	121	184
貸倒引当金の増減(△)	△6,532	△8,773
偶発損失引当金の増減(△)	△111	△35
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△921	△8,552
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	5
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	56	8
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△114	—
資金運用収益	△73,675	△74,032
資金調達費用	3,526	3,751
有価証券関係損益(△)	1,879	△761
金銭の信託の運用損益(△は益)	△1,157	△2,878
為替差損益(△は益)	△15,420	△36,326
固定資産処分損益(△は益)	9	219
貸出金の純増(△)減	△235,589	△221,411
預金の純増減(△)	235,444	61,450
譲渡性預金の純増減(△)	△109,370	△84,030
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△2,562	△369
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	19,490	295
コールローン等の純増(△)減	225,936	138,895
コールマネー等の純増減(△)	60,114	4,119
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	15,484	5,290
商品有価証券の純増(△)減	8,228	4,735
外国為替(資産)の純増(△)減	△4,615	3,310
外国為替(負債)の純増減(△)	53	131
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△12	699
資金運用による収入	81,033	81,182
資金調達による支出	△4,378	△3,974
その他	847	2,572
小計	230,521	△97,292
法人税等の支払額	△2,851	△10,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,669	△107,370

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△732,130	△506,684
有価証券の売却による収入	110,125	142,003
有価証券の償還による収入	334,200	497,753
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△12,500
金銭の信託の減少による収入	986	2,384
有形固定資産の取得による支出	△5,947	△5,149
有形固定資産の売却による収入	63	128
無形固定資産の取得による支出	△12	△1
資産除去債務の履行による支出	△9	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△293,723	117,910
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10	△19
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△2,616	△2,991
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,634	△3,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	37
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△68,648	7,559
現金及び現金同等物の期首残高	573,172	504,523
現金及び現金同等物の期末残高	504,523	512,082

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の前平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が2,204百万円増加し、利益剰余金が1,426百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響額は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、その他の金融サービスに係る事業を行っております。当行グループの報告セグメントは、そのセグメントごとに分離された財務情報が入手可能なものであり、経営陣による定期的な業績評価及び資源配分の意思決定を行う対象となっているものです。

当行グループの報告セグメントは「銀行業務」のみであり、「その他」の重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、「リース業務」の量的な重要性が低下したことに伴い、報告セグメントを「銀行業務」のみに変更しております。

なお、「その他」の重要性が乏しいことから、当連結会計年度よりセグメント情報の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	円	1, 223. 49
1 株当たり当期純利益金額	円	45. 56
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	円	45. 38

(注) 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

		当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
純資産の部の合計額	百万円	472, 029
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	14, 165
（うち新株予約権）	百万円	593
（うち少数株主持分）	百万円	13, 571
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	457, 864
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	374, 226

(2) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	17, 049
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	17, 049
普通株式の期中平均株式数	千株	374, 204
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	1, 508
うち新株予約権	千株	1, 508
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(8) 追加情報

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%、平成28年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%、平成29年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産は114百万円減少し、繰延税金負債は3,978百万円減少し、その他有価証券評価差額金は6,517百万円増加し、法人税等調整額は2,553百万円増加しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
現金預け金	507,344	514,606
現金	54,572	47,693
預け金	452,772	466,912
コールローン	161,091	20,636
買入金銭債権	3,003	4,561
商品有価証券	16,132	11,397
商品国債	1,029	886
商品地方債	3,105	2,512
その他の商品有価証券	11,998	7,998
金銭の信託	59,235	84,093
有価証券	3,716,530	3,683,636
国債	2,152,364	2,003,329
地方債	76,547	75,630
社債	933,935	950,662
株式	112,786	142,496
その他の証券	440,896	511,516
貸出金	4,007,815	4,227,655
割引手形	12,267	12,104
手形貸付	164,568	166,062
証書貸付	3,235,236	3,451,469
当座貸越	595,743	598,018
外国為替	6,639	3,328
外国他店預け	6,364	2,999
買入外国為替	211	326
取立外国為替	63	2
その他資産	15,395	10,920
未決済為替貸	4	4
前払費用	56	55
未収収益	7,536	6,693
金融派生商品	764	967
その他の資産	7,034	3,199
有形固定資産	36,546	36,973
建物	8,261	9,166
土地	20,258	20,571
リース資産	650	376
建設仮勘定	929	536
その他の有形固定資産	6,446	6,323
無形固定資産	328	301
その他の無形固定資産	328	301
支払承諾見返	32,677	37,650
貸倒引当金	△84,381	△76,044
資産の部合計	8,478,360	8,559,715

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
預金	7,132,862	7,195,348
当座預金	166,544	169,733
普通預金	4,202,758	4,249,516
貯蓄預金	138,466	135,980
通知預金	16,130	11,691
定期預金	2,497,200	2,505,666
定期積金	15,853	16,336
その他の預金	95,909	106,423
譲渡性預金	743,620	659,590
コールマネー	62,935	67,054
債券貸借取引受入担保金	33,974	39,264
借入金	20,432	20,474
借入金	20,432	20,474
外国為替	164	296
売渡外国為替	84	199
未払外国為替	79	96
その他負債	24,639	18,490
未決済為替借	5	8
未払法人税等	4,544	705
未払費用	4,903	4,666
前受収益	1,645	1,677
給付補填備金	4	3
金融派生商品	1,857	3,254
リース債務	791	480
資産除去債務	614	626
その他の負債	10,273	7,067
役員賞与引当金	25	25
退職給付引当金	31,238	24,865
睡眠預金払戻損失引当金	331	339
偶発損失引当金	969	934
災害損失引当金	7	7
繰延税金負債	7,991	37,504
支払承諾	32,677	37,650
負債の部合計	8,091,869	8,101,845

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
資本金	24,658	24,658
資本剰余金	7,835	7,835
資本準備金	7,835	7,835
利益剰余金	277,810	290,249
利益準備金	24,658	24,658
その他利益剰余金	253,151	265,590
固定資産圧縮積立金	716	727
別途積立金	236,305	246,305
繰越利益剰余金	16,130	18,557
自己株式	△4,476	△4,419
株主資本合計	305,827	318,323
その他有価証券評価差額金	80,390	139,368
繰延ヘッジ損益	△248	△415
評価・換算差額等合計	80,142	138,953
新株予約権	521	593
純資産の部合計	386,490	457,870
負債及び純資産の部合計	8,478,360	8,559,715

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
経常収益	96,638	101,785
資金運用収益	73,484	73,878
貸出金利息	46,755	45,387
有価証券利息配当金	26,303	28,233
コールローン利息	291	92
預け金利息	82	88
その他の受入利息	51	75
役務取引等収益	16,121	16,273
受入為替手数料	6,917	6,842
その他の役務収益	9,204	9,431
その他業務収益	1,296	1,533
外国為替売買益	108	—
商品有価証券売買益	50	71
国債等債券売却益	721	1,305
国債等債券償還益	416	156
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	5,735	10,100
貸倒引当金戻入益	1,898	4,603
株式等売却益	826	1,082
金銭の信託運用益	1,276	2,878
その他の経常収益	1,734	1,535
経常費用	71,179	71,322
資金調達費用	3,508	3,734
預金利息	2,378	2,308
譲渡性預金利息	669	577
コールマネー利息	59	313
債券貸借取引支払利息	69	72
借入金利息	40	30
金利スワップ支払利息	204	396
その他の支払利息	86	35
役務取引等費用	5,920	5,956
支払為替手数料	1,963	2,011
その他の役務費用	3,957	3,945
その他業務費用	3,623	1,881
外国為替売買損	—	117
国債等債券売却損	1,469	587
国債等債券償還損	2,105	478
国債等債券償却	—	635
金融派生商品費用	48	62
営業経費	56,142	58,323
その他経常費用	1,985	1,426
貸出金償却	62	29
株式等売却損	267	69
株式等償却	2	10
金銭の信託運用損	118	—
その他の経常費用	1,534	1,315
経常利益	25,458	30,463

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益	247	—
厚生年金基金代行返上益	247	—
特別損失	121	184
減損損失	121	184
税引前当期純利益	25,584	30,278
法人税、住民税及び事業税	6,700	4,941
法人税等調整額	4,137	8,459
法人税等合計	10,837	13,401
当期純利益	14,747	16,876

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	739	226,805	13,510	265,713
当期変動額								
剰余金の配当							△2,617	△2,617
固定資産圧縮積立金 の積立					-		-	-
固定資産圧縮積立金 の取崩					△23		23	-
別途積立金の積立						9,500	△9,500	-
当期純利益							14,747	14,747
自己株式の取得								
自己株式の処分							△33	△33
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△23	9,500	2,619	12,096
当期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
会計方針の変更による 累積的影響額		-					-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,595	293,611	61,577	△338	61,239	482	355,334
当期変動額							
剰余金の配当		△2,617					△2,617
固定資産圧縮積立金 の積立		-					-
固定資産圧縮積立金 の取崩		-					-
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		14,747					14,747
自己株式の取得	△10	△10					△10
自己株式の処分	129	96					96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			18,812	90	18,902	38	18,940
当期変動額合計	119	12,215	18,812	90	18,902	38	31,156
当期末残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490

(株)七十七銀行(8341)平成27年3月決算短信

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	16,130	277,810
会計方針の変更による 累積的影響額							△1,426	△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	24,658	7,835	7,835	24,658	716	236,305	14,704	276,384
当期変動額								
剰余金の配当							△2,993	△2,993
固定資産圧縮積立金 の積立					35		△35	—
固定資産圧縮積立金 の取崩					△23		23	—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—
当期純利益							16,876	16,876
自己株式の取得								
自己株式の処分							△18	△18
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	11	10,000	3,853	13,864
当期末残高	24,658	7,835	7,835	24,658	727	246,305	18,557	290,249

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	△4,476	305,827	80,390	△248	80,142	521	386,490
会計方針の変更による 累積的影響額		△1,426					△1,426
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△4,476	304,401	80,390	△248	80,142	521	385,064
当期変動額							
剰余金の配当		△2,993					△2,993
固定資産圧縮積立金 の積立		—					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
当期純利益		16,876					16,876
自己株式の取得	△19	△19					△19
自己株式の処分	76	58					58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			58,978	△167	58,811	72	58,883
当期変動額合計	56	13,921	58,978	△167	58,811	72	72,805
当期末残高	△4,419	318,323	139,368	△415	138,953	593	457,870

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成26年度
決算説明資料

株式会社 七十七銀行

【 目 次 】

I	平成26年度決算の概要	単	……………	1
II	平成26年度決算の計数			
	1. 損益状況	単・連	……………	8
	2. 業務純益	単	……………	10
	3. 利鞘	単	……………	10
	4. 有価証券関係損益	単	……………	10
	5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	……………	11
	6. ROE	単	……………	11
III	貸出金等の状況			
	1. リスク管理債権の状況	単・連	……………	12
	2. 貸倒引当金の状況	単・連	……………	13
	3. 金融再生法開示債権と保全状況	単	……………	14
	4. 金融再生法開示債権の保全率の状況	単	……………	14
	5. 業種別貸出状況等			
	①業種別貸出金	単	……………	16
	②業種別リスク管理債権	単	……………	16
	③消費者ローン残高	単	……………	17
	④中小企業等貸出比率	単	……………	17
	6. 国別貸出状況等			
	①特定海外債権残高	単	……………	17
	②アジア向け貸出金	単	……………	17
	③中南米主要諸国向け貸出金	単	……………	17
	④ロシア向け貸出金	単	……………	17
	7. 預金、貸出金の状況			
	①預金（譲渡性預金を含む）残高	単	……………	18
	②貸出金残高	単	……………	18
	8. 預り資産の状況	単	……………	18
IV	その他			
	1. 有価証券の評価損益	単・連	……………	19
	2. 退職給付関連	単・連	……………	20

I 平成26年度決算の概要【単体】

1. 収益状況

- (1) 有価証券利息配当金の増加や貸倒引当金戻入益の計上等により、**経常収益**は前年度比5.3%、51億47百万円の増収となりました。
- (2) 有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の増加等により経費が増加したことから、**コア業務純益**は前年度比△7.0%、17億50百万円の減益となりました。
- (3) 与信関係費用が減少したこと等から、**経常利益**は前年度比19.6%、50億5百万円の増益となりました。
- (4) **当期純利益**は前年度比14.4%、21億29百万円の増益となりました。

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
経常収益	101,785	5,147	5.3%	96,638
業務粗利益	80,141	2,268	2.9%	77,873
[コア業務粗利益]	[80,381]	[71]	[0.0%]	[80,310]
資金利益	70,172	173	0.2%	69,999
役務取引等利益	10,317	117	1.1%	10,200
その他業務利益	△ 348	1,978		△ 2,326
うち国債等債券損益	△ 240	2,196		△ 2,436
経費	57,132	1,820	3.2%	55,312
うち人件費	28,244	△ 581		28,825
うち物件費	25,793	1,880		23,913
一般貸倒引当金繰入前業務純益	23,008	447	1.9%	22,561
[コア業務純益]	[23,248]	[△ 1,750]	[△ 7.0%]	[24,998]
一般貸倒引当金繰入額①	-	-		-
業務純益	23,008	447	1.9%	22,561
臨時損益	7,483	4,564		2,919
うち不良債権処理額(△)②	839	△ 449		1,288
うち貸倒引当金戻入益③	4,603	2,705		1,898
うち偶発損失引当金戻入益④	35	△ 76		111
うち償却債権取立益⑤	0	0		0
うち株式等関係損益	1,002	445		557
うち金銭の信託運用損益	2,878	1,721		1,157
経常利益	30,463	5,005	19.6%	25,458
特別損益	△ 184	△ 309		125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247		247
うち減損損失(△)	184	63		121
法人税、住民税等(調整額含)	13,401	2,564		10,837
当期純利益	16,876	2,129	14.4%	14,747
与信関係費用〔①+②-③-④-⑤〕	△ 3,800	△ 3,078		△ 722

(注) 1. コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券損益

2. コア業務純益=業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

(参考1) 連結ベースの収支

(単位:百万円)

	26年度			25年度
		前年度比	増減率	
連結経常収益	112,986	3,926	3.5%	109,060
連結経常利益	32,849	3,944	13.6%	28,905
連結当期純利益	17,049	1,990	13.2%	15,059

（参考2）与信関係費用の内訳

平成26年度は、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および偶発損失引当金が取崩となりましたことから、取崩超過額を貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益にそれぞれ計上しております。

なお、貸倒引当金戻入益および偶発損失引当金戻入益に計上する前は、下記右図のとおりとなります。

(単位:百万円)

	26年度	26年度 (調整前)	25年度 (調整前)	前年度比 (調整前)
一般貸倒引当金繰入前業務純益	23,008	23,008	22,561	447
[コア業務純益]	[23,248]	[23,248]	[24,998]	[△ 1,750]
一般貸倒引当金繰入額①	-	△ 3,303	△ 1,522	△ 1,781
業務純益	23,008	26,311	24,084	2,227
臨時損益	7,483	4,179	1,397	2,782
うち不良債権処理額(△)②	839	△ 497	800	△ 1,297
貸出金償却	29	29	62	△ 33
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 1,300	△ 376	△ 924
債権売却損	415	415	853	△ 438
偶発損失引当金繰入額	-	△ 35	△ 111	76
責任共有制度負担金	393	393	372	21
うち貸倒引当金戻入益③	4,603	-	-	-
うち偶発損失引当金戻入益④	35	-	-	-
うち償却債権取立益⑤	0	0	0	0
経常利益	30,463	30,463	25,458	5,005
与信関係費用[①+②-③-④-⑤]	△ 3,800	△ 3,800	△ 722	△ 3,078

（参考3）有価証券関係損益の内訳

(単位:百万円)

	26年度	前年度比	25年度
国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
売却益	1,305	584	721
償還益	156	△ 260	416
売却損	587	△ 882	1,469
償還損	478	△ 1,627	2,105
償却①	635	635	-
株式等関係損益	1,002	445	557
売却益	1,082	256	826
売却損	69	△ 198	267
償却②	10	8	2
金銭の信託運用損益	2,878	1,721	1,157
有価証券減損処理額①+②	646	644	2

2. 主要勘定等の状況（末残ベース）

（1）貸出金

貸出金は、中小企業向け貸出および住宅ローンを中心に個人向け貸出の増強に努めましたほか、大企業向け貸出の増加もあり、前年度比 5.4%、2,199億円の増加となりました。このうち宮城県内の貸出金は 5.4%、1,514億円の増加となりました。

（単位：億円、%）

	26年度		25年度
		前年度比	
貸出金	42,277	2,199	40,078
うち中小企業等向け貸出	22,981	1,289	21,692
中小企業向け	14,121	745	13,376
個人向け	8,860	544	8,316
うち住宅ローン	8,274	566	7,708
うち地公体等向け貸出	7,818	274	7,544
中小企業等貸出比率	54.3	0.2	54.1

（うち宮城県内）

貸出金	29,177	1,514	27,663
うち中小企業等向け貸出	19,023	1,047	17,976
中小企業向け	10,414	535	9,879
個人向け	8,609	512	8,097
うち住宅ローン	8,056	531	7,525
うち地公体等向け貸出	6,856	173	6,683
中小企業等貸出比率	65.1	0.2	64.9
宮城県内貸出金シェア	41.9	0.4	41.5

（2）有価証券

有価証券残高は、公金預金の減少に伴い、国債の運用額が減少したこと等から、前年度比△ 0.8%、329億円の減少となりました。

（単位：億円）

	26年度		25年度
		前年度比	
有価証券	36,836	△ 329	37,165
株式	1,425	297	1,128
債券	30,296	△ 1,332	31,628
国債	20,033	△ 1,491	21,524
地方債	756	△ 9	765
社の債	9,507	168	9,339
その他	5,115	706	4,409

（有価証券評価差額）

有価証券	1,836	690	1,146
株式	803	297	506
債券	391	△ 1	392
その他	642	394	248

(3) 預金（譲渡性預金を含む）

預金と譲渡性預金の合計額は、公金預金の減少を主因に、前年度比△ 0.2%、216億円の減少となりました。

(単位:億円、%)

	26年度		25年度
		前年度比	
預金＋譲渡性預金合計	78,549	△ 216	78,765
うち個人預金	45,559	1,019	44,540
うち法人預金	15,873	△ 156	16,029
うち公金預金	16,283	△ 1,227	17,510

(うち宮城県内)

預金＋譲渡性預金合計	73,847	△ 321	74,168
うち個人預金	43,278	940	42,338
うち法人預金	13,991	△ 203	14,194
うち公金預金	15,765	△ 1,203	16,968
宮城県内預金シェア	56.3	△ 0.4	56.7

(注)宮城県内預金シェア(譲渡性預金は含まない)は、ゆうちょ銀行を除く。

(4) 預り資産残高

預り資産残高は、公共債の減少等により、前年度比△ 2.4%、179億円減少の6,998億円となりました。

(単位:億円)

	26年度		25年度
		前年度比	
預り資産残高	6,998	△ 179	7,177
投資信託	1,002	85	917
保険	2,559	316	2,243
公共債	3,303	△ 547	3,850
外貨預金	134	△ 33	167

(うち宮城県内)

預り資産残高	6,617	△ 153	6,770
投資信託	936	81	855
保険	2,430	299	2,131
公共債	3,128	△ 504	3,632
外貨預金	123	△ 29	152

3. 経営指標

(1) OHR

コア業務粗利益は増加したものの、MEJAR移行に伴うシステム関連費用の増加等により経費が増加したことから、コアOHRは前年度比2.20ポイント悪化しました。
(単位:百万円、%)

		26年度		25年度
			前年度比	
コアOHR(債券関係損益除き)		71.07	2.20	68.87
(参考)	経費	57,132	1,820	55,312
	コア業務粗利益	80,381	71	80,310
OHR(業務粗利益経費率)		71.28	0.26	71.02

(2) 自己資本比率

内部留保の積み上げにより自己資本額が142億円増加したものの、貸出金の増加等によりリスクアセットが1,498億円増加したことから、自己資本比率〔国内基準〕は26年3月末比0.14ポイント低下し12.19%となりました。

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

(単位:億円、%)

		27年3月末		26年3月末
			前年度比	
自己資本比率〔国内基準〕 a/b		12.19	△ 0.14	12.33
自己資本額 a		3,738	142	3,596
〔コア資本に係る基礎項目の額〕		(3,738)	(142)	(3,596)
〔うち劣後ローン〕		(200)	(0)	(200)
〔コア資本に係る調整項目の額〕		(0)	(0)	(-)
リスクアセット b		30,659	1,498	29,161

(注) 27年3月末の計数は速報値。

4. 資産の状況（金融再生法開示債権）

（1）残高推移

要管理債権以下の合計残高は、26年3月末比99億円減少の1,248億円となりました。

この結果、金融再生法基準による不良債権（要管理債権以下）比率は26年3月末比0.40ポイント低下し、2.91%となりました。

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	183	△ 37	△ 105	220	288
危険債権	747	△ 10	13	757	734
要管理債権	318	3	△ 7	315	325
小計(A)	1,248	△ 44	△ 99	1,292	1,347
正常債権	41,555	1,721	2,289	39,834	39,266
要注意先のうち要管理債権以外	4,097	△ 176	△ 340	4,273	4,437
上記以外	37,458	1,897	2,629	35,561	34,829
合計(B)	42,803	1,677	2,190	41,126	40,613
不良債権比率(A) / (B)	2.91%	△ 0.23%	△ 0.40%	3.14%	3.31%

（参考）部分直接償却を実施した場合

当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の不良債権比率は2.71%となります。

（単位：億円）

	27年3月末	26年9月末比		26年9月末	26年3月末
		26年9月末比	26年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97	△ 8	△ 12	105	109
危険債権	747	△ 10	13	757	734
要管理債権	318	3	△ 7	315	325
小計(A)	1,162	△ 15	△ 6	1,177	1,168
正常債権	41,555	1,721	2,289	39,834	39,266
合計(B)	42,717	1,706	2,283	41,011	40,434
部分直接償却額	86	△ 29	△ 93	115	179
不良債権比率(A) / (B)	2.71%	△ 0.15%	△ 0.17%	2.86%	2.88%

（2）保全状況

（単位：億円）

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	合計	26年3月末比
					26年3月末比
金融再生法開示債権額 A	183	747	318	1,248	△ 99
保全額合計(C+D) B	183	687	152	1,022	△ 90
担保保証等による保全額 C	97	401	111	609	△ 28
貸倒引当金による引当額 D	86	286	41	413	△ 62
保全率(B/A)	100.0%	92.0%	47.9%	81.9%	△ 0.7%
担保保証等で保全されていない部分	86	346	207	639	△ 71
上記に対する引当率(D/E)	100.0%	82.7%	19.9%	64.7%	△ 2.2%

5. 平成27年度業績予想

(1) 単体ベース

A. 中間期

国内景気は緩やかな回復基調が続くものと見込まれるなか、コア業務純益、経常利益、中間純利益は前中間期並みの水準を見込んでおります。

B. 通期

MEJAR移行に伴うシステム関連費用の計上により経費の増加を見込むこと等から、コア業務純益、経常利益、当期純利益とも前期を下回る水準を見込んでおります。

(単位:億円)

	27年度中間期		27年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
コア業務純益	120	4	162	△ 70
経常利益	150	△ 12	220	△ 85
当期(中間)純利益	95	△ 4	145	△ 24

(2) 連結ベース

中間期及び通期ともに単体ベースと概ね同様であります。

(単位:億円)

	27年度中間期		27年度通期	
	予想	前中間期比	予想	前期比
経常利益	160	△ 13	240	△ 88
当期(中間)純利益	95	△ 4	145	△ 25

(注) 27年度予想の当期(中間)純利益は、「親会社株主に帰属する当期(中間)純利益」を記載しております。

6. 配当の状況

平成26年度の期末配当金につきましては、平成26年度の業績等を総合的に勘案した結果、前期末に比し1株につき50銭の増配とし、1株につき4円50銭といたしたいと存じます。これにより、中間配当金を含めました平成26年度の年間配当金は、1株当たり8円50銭となります。

また、平成27年度の年間配当金につきましては、業績予想等を踏まえ、1株当たり9円（うち中間配当金4円50銭）を見込んでおります。

	年間配当金		
	中間	期末	合計
平成25年度	3円50銭	4円00銭	7円50銭
平成26年度	4円00銭	4円50銭	8円50銭
平成27年度(予想)	4円50銭	4円50銭	9円00銭

(注) 平成25年度および平成26年度中間の配当は実施済であります。

Ⅱ 平成26年度決算の計数

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
業 務 粗 利 益	80,141	2,268	77,873
[除く国債等債券損益]	[80,381]	[71]	[80,310]
国 内 業 務 粗 利 益	78,310	1,551	76,759
[除く国債等債券損益]	[78,069]	[73]	[77,996]
資 金 利 益	67,767	△ 69	67,836
役 務 取 引 等 利 益	10,292	134	10,158
そ の 他 業 務 利 益	250	1,485	△ 1,235
(うち国債等債券損益)	(241)	(1,477)	(△ 1,236)
国 際 業 務 粗 利 益	1,830	716	1,114
[除く国債等債券損益]	[2,312]	[△ 2]	[2,314]
資 金 利 益	2,404	241	2,163
役 務 取 引 等 利 益	24	△ 18	42
そ の 他 業 務 利 益	△ 598	492	△ 1,090
(うち国債等債券損益)	(△ 481)	(718)	(△ 1,199)
経 費 (除く臨時的経費)	57,132	1,820	55,312
人 件 費	28,244	△ 581	28,825
物 件 費	25,793	1,880	23,913
税 金	3,095	523	2,572
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	23,008	447	22,561
[コア業務純益]	[23,248]	[△ 1,750]	[24,998]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	-	-	-
業 務 純 益	23,008	447	22,561
うち国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
臨 時 損 益	7,483	4,564	2,919
不 良 債 権 処 理 額 (△) ②	839	△ 449	1,288
貸 出 金 償 却	29	△ 33	62
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	809	△ 416	1,225
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ③	4,603	2,705	1,898
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益 ④	35	△ 76	111
償 却 債 権 取 立 益 ⑤	0	0	0
株 式 等 関 係 損 益	1,002	445	557
退 職 給 付 費 用 数 理 差 異 償 却 (△)	1,036	364	672
そ の 他 臨 時 損 益	3,716	1,404	2,312
経 常 利 益	30,463	5,005	25,458
特 別 損 益	△ 184	△ 309	125
うち厚生年金基金代行返上益	-	△ 247	247
うち減損損失 (△)	184	63	121
税 引 前 当 期 純 利 益	30,278	4,694	25,584
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,941	△ 1,759	6,700
法 人 税 等 調 整 額	8,459	4,322	4,137
当 期 純 利 益	16,876	2,129	14,747

与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	△ 3,800	△ 3,078	△ 722
------------------	---------	---------	-------

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連 結 粗 利 益	84,531	2,207	82,324
資 金 利 益	70,280	132	70,148
役 務 取 引 等 利 益	11,843	138	11,705
そ の 他 業 務 利 益	2,407	1,938	469
営 業 経 費	60,118	2,379	57,739
与 信 関 係 費 用	△ 3,740	△ 2,273	△ 1,467
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
貸 出 金 償 却	36	△ 32	68
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	-	-
債 権 売 却 損 等	859	△ 407	1,266
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,601	1,910	2,691
偶 発 損 失 引 当 金 戻 入 益	35	△ 76	111
株 式 等 関 係 損 益	1,002	445	557
そ の 他	3,693	1,397	2,296
経 常 利 益	32,849	3,944	28,905
特 別 損 益	△ 184	△ 309	125
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	32,664	3,633	29,031
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,560	△ 1,803	7,363
法 人 税 等 調 整 額	8,781	3,899	4,882
少 数 株 主 利 益	1,273	△ 454	1,727
当 期 純 利 益	17,049	1,990	15,059

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
連 結 業 務 純 益	25,395	△ 613	26,008

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 連結子会社経常利益 - 内部取引 (配当等)

(連結対象会社数)

(社)

	26年度		25年度
		25年度比	
連 結 子 会 社 数	6	0	6
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	23,008	447	22,561
職員一人当たり(千円)	8,232	149	8,083
(2) 業務純益	23,008 (26,311)	447 (2,227)	22,561 (24,084)
職員一人当たり(千円)	8,232 (9,413)	149 (784)	8,083 (8,629)

- (注) 1. 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
 2. 平成26年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益を(2)の下段に()書きで記載しております。なお、平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年度と同じ基準で記載しております。

3. 利鞘【単体】

(%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.93	△ 0.02	0.95
貸出金利回	1.11	△ 0.10	1.21
有価証券利回	0.78	0.05	0.73
(2) 資金調達原価 (B)	0.80	0.02	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.04	0.17

(参考) 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	26年度		25年度
		25年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.91	△ 0.02	0.93
貸出金利回	1.12	△ 0.10	1.22
有価証券利回	0.75	0.03	0.72
(2) 資金調達原価 (B)	0.79	0.01	0.78
預金等利回	0.03	△ 0.01	0.04
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.12	△ 0.03	0.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	26年度		25年度
		25年度比	
国債等債券損益	△ 240	2,196	△ 2,436
売却益	1,305	584	721
償還益	156	△ 260	416
売却損	587	△ 882	1,469
償還損	478	△ 1,627	2,105
償却	635	635	-
株式等関係損益	1,002	445	557
売却益	1,082	256	826
売却損	69	△ 198	267
償却	10	8	2

5. 自己資本比率（国内基準）【連結】

当行は、自己資本比率規制に関する告示(平成18年金融庁告示第19号)の一部改正に伴い、平成26年3月末より、バーゼルⅢ基準による自己資本比率を算出しております。

なお、平成26年金融庁告示第7号に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」につきましては、当行ホームページ(<http://www.77bank.co.jp/77bank/ir/kessan.html>)に掲載しております。

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.51%	△ 0.17%	12.68%
(2) コア資本に係る基礎項目	388,006	14,067	373,939
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	46	46	-
(4) 自己資本(2)-(3)	387,960	14,021	373,939
(5) リスクアセット	3,099,926	151,965	2,947,961

(参考) 自己資本比率（国内基準）【単体】

	27年3月末		26年3月末
	[速報値]	26年3月末比	
(1) 自己資本比率	12.19%	△ 0.14%	12.33%
(2) コア資本に係る基礎項目	373,836	14,200	359,636
うち劣後ローン残高	20,000	0	20,000
(3) コア資本に係る調整項目	42	42	-
(4) 自己資本(2)-(3)	373,794	14,158	359,636
(5) リスクアセット	3,065,938	149,816	2,916,122

6. ROE【単体】

	26年度		25年度
		25年度比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	5.46	△ 0.63	6.09
業務純益ベース	(6.25)	(△ 0.25)	(6.50)
当期純利益ベース	4.00	0.02	3.98

(注) 平成26年度は、一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、臨時収益に貸倒引当金戻入益を計上しておりますが、貸倒引当金戻入益を計上しない基準で算出した場合の業務純益ベースのROEを下段に()書きで記載しております。なお、平成25年度についても一般貸倒引当金が取崩となりましたことから、平成26年度と同じ基準で記載しております。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却：未実施

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する未収利息は全額不計上

加えて、上記の債務者区分に対する貸出金は、実際の未収利息の発生の有無にかかわらず、破綻先債権又は延滞債権に区分

【単体】

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,219	179	1,040
	延滞債権額	90,038	△ 9,845	99,883
	3カ月以上延滞債権額	397	△ 30	427
	貸出条件緩和債権額	31,386	△ 706	32,092
	合計	123,042	△ 10,400	133,442
貸出金残高（末残）		4,227,655	219,840	4,007,815
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	0.00	0.02
	延滞債権額	2.12	△ 0.37	2.49
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.74	△ 0.06	0.80
	合計	2.91	△ 0.41	3.32

(参考) 部分直接償却を実施した場合

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
(部分直接償却額)		(8,610)	(△ 9,279)	(17,889)
リスク管理債権額合計		114,431	△ 1,122	115,553
貸出金残高（末残）		4,219,044	229,118	3,989,926
貸出金残高比		2.71	△ 0.18	2.89

【連結】

		27年3月末		26年3月末
		26年3月末比		
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,336	151	1,185
	延滞債権額	91,246	△ 9,595	100,841
	3カ月以上延滞債権額	397	△ 30	427
	貸出条件緩和債権額	31,406	△ 716	32,122
	合計	124,387	△ 10,190	134,577
貸出金残高（末残）		4,219,621	221,412	3,998,209
(%)				
貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.01	0.02
	延滞債権額	2.16	△ 0.36	2.52
	3カ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.74	△ 0.06	0.80
	合計	2.94	△ 0.42	3.36

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

A. 一般貸倒引当金

債務者区分		引 当 基 準
正 常 先 債 権		過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 以 外 の 要 注 意 先 債 権	過去2年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上
	要 管 理 先 債 権	過去3年間の貸倒実績率等に基づき算出される一般貸倒引当金を計上 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される一般貸倒引当金を計上

B. 個別貸倒引当金

債務者区分		償 却 ・ 引 当 基 準
破 綻 懸 念 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3年間の貸倒実績率に基づき算出した額を個別貸倒引当金に繰入 また、与信額が一定額以上の先については、キャッシュ・フロー見積法により算出される額を個別貸倒引当金に繰入
実 質 破 綻 先 債 権		担保・保証等で保全されていない部分に対し、100%を個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破 綻 先 債 権		

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸 倒 引 当 金	76,044	△ 8,337	84,381
一 般 貸 倒 引 当 金	38,796	△ 3,663	42,459
個 別 貸 倒 引 当 金	37,247	△ 4,674	41,921
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
貸 倒 引 当 金	83,954	△ 8,774	92,728
一 般 貸 倒 引 当 金	43,586	△ 3,830	47,416
個 別 貸 倒 引 当 金	40,367	△ 4,944	45,311
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権と保全状況

【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,280	△ 10,499	28,779
保全額	18,280	△ 10,499	28,779
担保保証等	9,665	△ 1,175	10,840
貸倒引当金	8,614	△ 9,324	17,938
危険債権	74,736	1,355	73,381
保全額	68,735	3,080	65,655
担保保証等	40,119	△ 1,571	41,690
貸倒引当金	28,615	4,650	23,965
要管理債権	31,783	△ 736	32,519
保全額	15,216	△ 1,528	16,744
担保保証等	11,099	△ 25	11,124
貸倒引当金	4,117	△ 1,502	5,619
合計	124,800	△ 9,880	134,680
保全額	102,231	△ 8,948	111,179
担保保証等	60,884	△ 2,771	63,655
貸倒引当金	41,347	△ 6,177	47,524
対象債権合計	4,280,308	219,005	4,061,303

4. 金融再生法開示債権の保全率の状況

【単体】

(%)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	0.0	100.0
担保保証等	52.9	15.2	37.7
貸倒引当金	47.1	△ 15.2	62.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	100.0	0.0	100.0
危険債権	92.0	2.5	89.5
担保保証等	53.7	△ 3.1	56.8
貸倒引当金	38.3	5.6	32.7
担保保証等を除いた部分に対する引当率	82.7	7.1	75.6
要管理債権	47.9	△ 3.6	51.5
担保保証等	34.9	0.7	34.2
貸倒引当金	13.0	△ 4.3	17.3
担保保証等を除いた部分に対する引当率	19.9	△ 6.4	26.3
合計	81.9	△ 0.7	82.6

（参考）自己査定分類債権、金融再生法開示債権およびリスク管理債権の関係

【単体】

（単位：億円）

自己査定分類債権（対象：総与信）					金融再生法開示債権 （対象：与信関連科目、ただし 要管理債権は貸出金のみ）			リスク管理債権 （対象：貸出金）
分類債権 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	区 分	保全額	保全率	
破綻先 12 <6>	8 <2>	4	— (—)	— (6)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 183 <97>	183	100%	破綻先債権 12 <6>
実質破綻先 171 <91>	122 <42>	49	— (—)	— (80)				危険債権 747
破綻懸念先 747	451	236	60 (286)		要管理債権 318	152	47.9%	
要 注 意 先	要管理先 466	60	406					小 計(※1) 1,248 <1,162>
	要管理先 以外の 要注意先 3,949	981	2,968		正常債権 41,555	※1 金融再生法開示 基準による不良 債権（小計）の 割合 2.91%	※2 貸出金残高に占 めるリスク管理 債権合計の割合 2.91%	
正常先 37,382	37,382							
合 計 42,727 <42,641>	39,004 <38,918>	3,663	60 (286)	— (86)	合 計 42,803 <42,717>			

（注） 1. 自己査定分類債権における（ ）内は、分類額に対する引当金額。

2. < >内は、部分直接償却を実施した場合の債権額。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,227,655	219,840	4,007,815
製造業	482,263	5,482	476,781
農業、林業	5,138	1,191	3,947
漁業	4,818	△ 168	4,986
鉱業、採石業、砂利採取業	1,041	102	939
建設業	146,828	15,096	131,732
電気・ガス・熱供給・水道業	108,994	10,834	98,160
情報通信業	35,252	△ 4,033	39,285
運輸業、郵便業	93,466	12,780	80,686
卸売業、小売業	423,345	22,509	400,836
金融業、保険業	316,492	△ 6,035	322,527
不動産業、物品賃貸業	684,907	65,143	619,764
その他サービス業	272,480	16,135	256,345
地方公共団体	766,669	26,427	740,242
その他	885,958	54,379	831,579

②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	123,042	△ 10,400	133,442
製造業	30,778	△ 4,620	35,398
農業、林業	408	△ 146	554
漁業	1,451	△ 186	1,637
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,969	△ 612	8,581
電気・ガス・熱供給・水道業	561	561	-
情報通信業	308	215	93
運輸業、郵便業	2,167	196	1,971
卸売業、小売業	27,766	1,516	26,250
金融業、保険業	3	△ 3	6
不動産業、物品賃貸業	18,577	△ 4,161	22,738
その他サービス業	21,532	△ 1,085	22,617
地方公共団体	-	-	-
その他	11,516	△ 2,075	13,591

(参考) 業種別金融再生法開示債権【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	124,800	△ 9,880	134,680
製造業	32,493	△ 3,725	36,218
農業、林業	408	△ 146	554
漁業	1,451	△ 186	1,637
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	7,973	△ 608	8,581
電気・ガス・熱供給・水道業	561	561	-
情報通信業	308	215	93
運輸業、郵便業	2,167	176	1,991
卸売業、小売業	27,798	1,202	26,596
金融業、保険業	3	△ 3	6
不動産業、物品賃貸業	18,583	△ 4,162	22,745
その他サービス業	21,533	△ 1,128	22,661
地方公共団体	-	-	-
その他	11,516	△ 2,076	13,592

(注) 要管理債権以下を記載しております。

③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
消費者ローン	865,794	54,905	810,889
うち住宅ローン残高	827,438	56,653	770,785
うちその他ローン残高	38,356	△ 1,748	40,104

④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
中小企業等貸出比率	54.35	0.23	54.12

6. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ありません。

②アジア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
タイ	720	300	420
うちリスク管理債権	-	-	-
アラブ首長国連邦	4,700	2,200	2,500
うちリスク管理債権	-	-	-
香港	2,150	1,250	900
うちリスク管理債権	-	-	-
合計	7,570	3,750	3,820
うちリスク管理債権	-	-	-

③中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません。

④ロシア向け貸出金【単体】

(百万円)

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
ロシア	1,139	162	977
うちリスク管理債権	-	-	-

7. 預金、貸出金の状況

①預金（譲渡性預金を含む）残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,544,621	113,388	7,431,233
預金＋譲渡性預金（末残）	7,854,938	△ 21,544	7,876,482
うち個人	4,555,912	101,957	4,453,955
うち法人その他	3,299,025	△ 123,501	3,422,526

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
預金＋譲渡性預金（平残）	7,061,899	93,604	6,968,295
預金＋譲渡性預金（末残）	7,384,672	△ 32,158	7,416,830
うち個人	4,327,833	94,072	4,233,761
うち法人その他	3,056,839	△ 126,229	3,183,068

②貸出金残高【単体】

（全店分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
貸出金（平残）	4,054,528	219,149	3,835,379
貸出金（末残）	4,227,655	219,840	4,007,815
うち中小企業等向け	2,298,057	128,875	2,169,182
中小企業向け	1,412,099	74,497	1,337,602
個人向け	885,958	54,379	831,579

（うち宮城県内分）

（百万円）

	26年度		25年度
		25年度比	
貸出金（平残）	2,777,327	134,659	2,642,668
貸出金（末残）	2,917,719	151,429	2,766,290
うち中小企業等向け	1,902,252	104,684	1,797,568
中小企業向け	1,041,335	53,472	987,863
個人向け	860,917	51,213	809,704

8. 預り資産の状況【単体】

（全店分）

（百万円）

	27年3月末		26年3月末
		26年3月末比	
預り資産残高	699,845	△ 17,816	717,661
投資信託	100,235	8,542	91,693
保険	255,931	31,694	224,237
公共債	330,261	△ 54,760	385,021
外貨預金	13,416	△ 3,293	16,709

（うち宮城県内分）

（百万円）

	27年3月末	26年3月末比	26年3月末
預り資産残高	661,690	△ 15,303	676,993

IV その他

1. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【連結】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	35	0	36	1	35	39	3
その他有価証券	184,066	69,135	189,073	5,006	114,931	122,030	7,098
株式	80,799	29,911	81,310	511	50,888	51,964	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913
合計	184,102	69,135	189,110	5,008	114,967	122,069	7,102
株式	80,799	29,911	81,310	511	50,888	51,964	1,076
債券	39,108	△ 138	39,591	483	39,246	39,359	113
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については連結決算日の市場価格等に基づいております。

【単体】

(百万円)

	27年3月末				26年3月末		
	評価損益	26年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	183,620	69,008	188,626	5,006	114,612	121,711	7,098
株式	80,352	29,783	80,864	511	50,569	51,645	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913
合計	183,620	69,008	188,626	5,006	114,612	121,711	7,098
株式	80,352	29,783	80,864	511	50,569	51,645	1,076
債券	39,073	△ 137	39,555	481	39,210	39,320	109
その他	64,194	39,362	68,207	4,013	24,832	30,745	5,913

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」の評価については決算日の市場価格等に基づいております。

2. 退職給付関連

【単体】

(百万円)

	26年度	25年度比		25年度
退職給付費用	2,622		52	2,570
勤務費用	1,529		135	1,394
利息費用	948	△	225	1,173
期待運用収益	△ 892	△	222	△ 670
数理計算上の差異の費用処理額	1,036		364	672
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-

(参考) 【連結】

(百万円)

	26年度	25年度比		25年度
退職給付費用	2,701		56	2,645
勤務費用	1,608		140	1,468
利息費用	948	△	225	1,173
期待運用収益	△ 892	△	222	△ 670
数理計算上の差異の費用処理額	1,036		364	672
過去勤務費用の費用処理額	-		-	-
その他	-		-	-